

2. 指標設定

成果指標	指標名	年間農業生産額	目標年度	H27	指標の設定理由		
	数値	120億円			総合計画／後期基本計画において、基本施策(4-1-1)の目標としているため		
活動指標	指標	a 営農普及支援ネットワーク協議会の開催	b 安全安心農業推進協議会の開催	c 市内小中学校の農業体験学習の開催(校)	d		
	数値	目標 2回	目標 6回	目標 2校	目標		

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H21	H22	H23
年間農業生産額	億円	-	-	-

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a 営農普及支援ネットワーク協議会の開催	回	-	2回 100%	1回 50%
b 安全安心農業推進協議会の開催	回	-	6回 100%	6回 100%
c 市内小中学校の農業体験学習の開催(校)	校	-	2校 100%	4校 200%
d				

4. 課題と対応

課題
本市の農業振興を目指した持続的な農業の確立
対応(改善点等)
営農普及相談員を引き続き嘱託として雇用するとともに、新たに営農普及相談員8名を確保し、ものづくりのための普及指導体制の整備に努めた。

5. 事業費・・・H21～H23(決算額)、H24(予算現額)

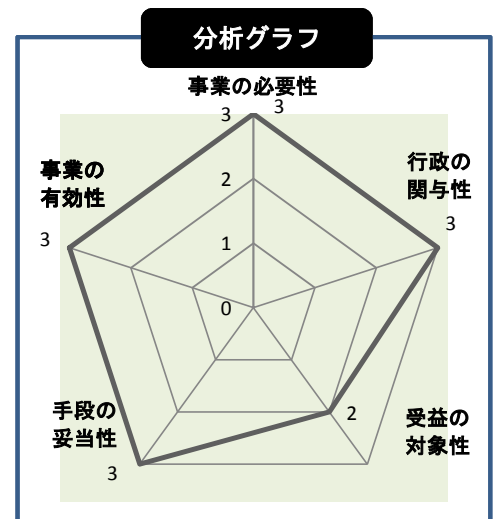
決算額(千円)		H21	H22	H23	H24
		35,610	37,991	46,550	7,728
うち経常経費		239	3,670	5,141	7,082
財源内訳	国費				
	県費	5,951	529	9,814	73
	市債				
	その他				
	一般財源	29,659	37,462	36,736	7,655
うち経常		239	3,670	5,141	7,082
事業費に係る人件費		5,973	10,073	12,470	9,446

6. H25年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
・農地・水・環境保全向上対策事業については平成23年度を持って終了 ・その他の事業については、平成22年度よりスタート。第2次農業振興計画に掲げた達成目標に向けた取組として継続する

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 営農普及指導体制の充実・強化を図るためには必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 第2次農業振興計画を実行するためには、行政が主体となり関係機関と連携を取り進める必要がある。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	2 農業者のみならず、学校教育への事業の展開が図られている。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目標を達成するためには適切な手段と判断できるため
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 事業の拡大が図られている。



8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	農業振興計画に基づく計画達成に努めること。